



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,642	1.6	1,623	△21.8	1,897	△12.3	1,592	△6.6
2025年3月期	43,945	5.0	2,076	2.2	2,165	△6.8	1,704	4.8

(注) 包括利益 2026年3月期 2,827百万円 (22.5%) 2025年3月期 2,308百万円 (28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	75.76	—	4.6	2.7	3.6
2025年3月期	80.23	—	5.1	3.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	69,175	36,735	51.5	1,723.29
2025年3月期	70,462	35,572	48.6	1,613.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 35,635百万円 2025年3月期 34,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,209	△2,903	△3,766	6,614
2025年3月期	4,530	△3,545	△46	9,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	807	47.4	2.4
2026年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	794	50.2	2.3
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		47.8	

(注) 1. 2025年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
 2. 2026年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	5.3	1,940	19.5	2,060	8.5	1,670	4.9	79.45

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	22,890,829株	2025年3月期	22,890,829株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,211,864株	2025年3月期	1,653,082株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	21,018,962株	2025年3月期	21,249,969株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計期間及び当連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・原材料価格の高騰や物価上昇に加え、米国の政策動向、金融資本市場の変動、中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2024年度を最終年度としていた中期経営計画を1年間延長し、引き続き「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの事業戦略を推進し、各施策の着実な遂行を通じて、事業基盤の強化と収益性の改善を図り、企業価値の向上並びに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

(経営成績)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、包装システム販売事業の好調により、前連結会計年度に比べ6億97百万円増（前連結会計年度比1.6%増）の446億42百万円となりました。一方で、原材料価格の高騰、物価高の影響に加え、印刷包材事業において海外での受注が減少したことにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ4億52百万円減（前連結会計年度比21.8%減）の16億23百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ2億67百万円減（前連結会計年度比12.3%減）の18億97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億12百万円減（前連結会計年度比6.6%減）の15億92百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、原材料をはじめとする仕入価格の上昇、賃上げや工場再編に伴う減価償却費の増加等により固定費が上昇したものの、医薬品向け製品及び化粧品向け製品の受注が堅調に推移したことに加え、生産性向上の取組みを進めた結果、売上高及び利益は概ね横ばいとなりました。

国外では、前年好調であった中国向け製品について、年間を通じて受注が低調に推移し回復に至らなかったことから、減収減益となりました。

結果、当セグメントにおいては、減収減益となりました。

当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2億64百万円減（前連結会計年度比0.7%減）の399億95百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3億46百万円減（前連結会計年度比3.7%減）の89億9百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と包装機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前後工程の機械を含めたトータルな提案販売活動も行っており、大型案件の受注も増加しております。包装システム販売事業におきましては、省人化・省力化ニーズの高まりを背景とした好調な受注推移により、大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ9億92百万円増（前連結会計年度比31.4%増）の41億47百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億84百万円増（前連結会計年度比36.3%増）の6億90百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ30百万円減（前連結会計年度比5.7%減）の4億99百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1百万円増（前連結会計年度比0.9%増）の1億31百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、691億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億87百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、263億3百万円と、前連結会計年度末に比べ32億75百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、428億72百万円と、前連結会計年度末に比べ19億87百万円増加いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、324億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億50百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、142億46百万円と、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少いたしました。その主な要因は、一年以内返済予定長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、181億94百万円と、前連結会計年度末に比べ22億77百万円減少いたしました。その主な要因は、社債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、367億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、51.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、66億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、33億63百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、32億9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億25百万円、減価償却費30億48百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、29億3百万円となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出28億71百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、減少した資金は、37億66百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出33億4百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

市場を取り巻く環境は、雇用・所得環境が改善するなか、各種施策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰を背景に、原材料や物流を含む調達面についても引き続き注視が必要な状況にあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷包材事業におきましては、過去に例の無い継続的な原材料価格の高騰が続いております。また、廃インキの少ない印刷技術、リサイクル紙の使用等、サステナブルな製品・サービスのニーズが年々高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

(長期ビジョン)

当社グループは企業使命のもと、長期ビジョンASAHI2035「包むところで 社会を豊かに 未来を明るく ～新たなパッケージングソリューション企業へ～」を定めました。

当社は、医薬品・化粧品のパッケージ材を通じて人々の安心・安全や幸せを包み込んできました。この「包むところ」を原点に、すべてのステークホルダーの安心で快適な暮らしの実現に貢献し、笑顔のあふれる日常と安心に包まれた希望ある社会を、次の世代へとつないでまいります。長年培ってきた包材事業／包装システム事業を基盤に「新たなパッケージングソリューション企業」への進化に挑戦いたします。環境対応・DX推進・ビジネスモデル革新を通じて社会ニーズに応え、新たな価値と事業機会を創出し、社会課題の解決と持続可能な成長を実現いたします。

(中期経営計画2030)

当社は、2026年度～2030年度の5ヵ年を対象とする「中期経営計画2030」を策定し、2026年度からスタートいたしました。事業環境が激しく変化する中においても持続的な成長を実現すべく、本計画では収益性及び資本効率の向上を重要な経営テーマと位置づけております。

既存事業においては、収益構造の改革を進めるとともに、成長戦略として「ラベル事業」「包装システム販売事業」「海外事業」の拡大に取組み、収益基盤の強化と事業領域の拡大を図ることで、業界内における確固たる地位を築いてまいります。

あわせて、資本効率の向上に向けた財務戦略を推進するとともに、これらの戦略を支える経営基盤の強化に向けて「人的資本の強化」「DX推進」「環境対応の強化」にグループ一体となって取組み、更なる変革への土台作りを推進してまいります。

また、人的資本については、持続的な成長を支える重要な基盤と位置づけ、「人と事業の成長サイクル」を回すことで、経営理念に掲げる「企業の永続成長」と「従業員の幸福」の両立を目指します。その実現に向けて「易きにつかない」挑戦人材の育成と人材ポートフォリオの変革に取組み、新たな価値創造と事業モデルの進化を追求し続けてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当1株当たり20円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当18円を加えますと年間配当額は、1株当たり38円となります。

この結果、連結配当性向は50.2%、連結純資産配当率は2.3%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、「中期経営計画2030」で掲げる資本効率の向上に向け、株主還元の一層の充実を図るとともに、安定的な配当の継続と配当水準の維持・向上に向けた姿勢をより明確にするため、累進配当を基本にDOE（連結純資産配当率）2.4%を目途とした配当方針に変更いたします。これにより、中間配当1株当たり18円、期末配当1株当たり20円とし、年間配当額は1株当たり38円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,271	6,927
受取手形	535	155
電子記録債権	4,537	4,965
売掛金	9,832	9,312
有価証券	14	—
商品及び製品	1,167	1,418
仕掛品	1,179	1,268
原材料及び貯蔵品	1,173	1,160
その他	866	1,094
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,578	26,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,852	10,467
機械装置及び運搬具（純額）	6,938	6,740
土地	10,071	10,066
リース資産（純額）	2,645	3,328
建設仮勘定	1,068	1,920
その他（純額）	870	973
有形固定資産合計	32,447	33,496
無形固定資産		
のれん	1,293	1,240
その他	1,126	1,202
無形固定資産合計	2,420	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	4,615	5,080
長期貸付金	75	—
繰延税金資産	301	106
投資不動産（純額）	714	1,447
その他	324	317
貸倒引当金	△13	△20
投資その他の資産合計	6,017	6,932
固定資産合計	40,884	42,872
資産合計	70,462	69,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	0
電子記録債務	5,111	3,790
買掛金	1,947	1,746
短期借入金	99	30
1年内償還予定の社債	—	3,500
1年内返済予定の長期借入金	3,302	302
リース債務	514	692
未払金	1,162	1,480
未払法人税等	383	198
賞与引当金	711	731
その他	1,182	1,773
流動負債合計	14,419	14,246
固定負債		
社債	3,500	—
長期借入金	11,773	12,821
リース債務	2,346	2,887
繰延税金負債	500	660
役員退職慰労引当金	664	247
役員株式給付引当金	39	29
退職給付に係る負債	1,297	1,237
その他	350	309
固定負債合計	20,471	18,194
負債合計	34,890	32,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228	2,228
資本剰余金	2,307	2,283
利益剰余金	29,324	30,111
自己株式	△1,581	△2,070
株主資本合計	32,278	32,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,778
為替換算調整勘定	557	1,149
退職給付に係る調整累計額	74	154
その他の包括利益累計額合計	1,995	3,082
非支配株主持分	1,297	1,099
純資産合計	35,572	36,735
負債純資産合計	70,462	69,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	43,945	44,642
売上原価	34,051	34,909
売上総利益	9,893	9,732
販売費及び一般管理費	7,817	8,108
営業利益	2,076	1,623
営業外収益		
受取利息	42	64
受取配当金	119	131
受取賃貸料	160	161
売電収入	50	53
保険解約返戻金	45	163
雑収入	94	77
営業外収益合計	513	651
営業外費用		
支払利息	164	204
支払手数料	2	1
賃貸収入原価	155	123
減価償却費	30	26
雑損失	72	21
営業外費用合計	424	377
経常利益	2,165	1,897
特別利益		
固定資産売却益	222	39
投資有価証券売却益	282	394
その他	1	—
特別利益合計	505	434
特別損失		
固定資産除売却損	8	21
ゴルフ会員権評価損	—	0
災害による損失	45	—
役員退職慰労金	—	84
役員退職慰労引当金繰入額	76	—
特別損失合計	130	107
税金等調整前当期純利益	2,540	2,225
法人税、住民税及び事業税	821	476
法人税等調整額	△43	99
法人税等合計	778	576
当期純利益	1,761	1,649
非支配株主に帰属する当期純利益	56	56
親会社株主に帰属する当期純利益	1,704	1,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,761	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	414
為替換算調整勘定	779	683
退職給付に係る調整額	100	79
その他の包括利益合計	546	1,177
包括利益	2,308	2,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,131	2,679
非支配株主に係る包括利益	177	148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228	2,369	28,743	△1,859	31,482
当期変動額					
剰余金の配当			△809		△809
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,704		1,704
自己株式の取得		0		△99	△98
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△62	△314	377	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△62	580	277	796
当期末残高	2,228	2,307	29,324	△1,581	32,278

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,697	△102	△25	1,569	1,119	34,171
当期変動額						
剰余金の配当						△809
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,704
自己株式の取得						△98
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△333	659	100	426	177	603
当期変動額合計	△333	659	100	426	177	1,400
当期末残高	1,363	557	74	1,995	1,297	35,572

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228	2,307	29,324	△1,581	32,278
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,592		1,592
自己株式の取得		0		△503	△502
自己株式の処分				14	14
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△24			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△23	787	△488	274
当期末残高	2,228	2,283	30,111	△2,070	32,553

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,363	557	74	1,995	1,297	35,572
当期変動額						
剰余金の配当						△805
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,592
自己株式の取得						△502
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△24
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	414	592	79	1,086	△198	888
当期変動額合計	414	592	79	1,086	△198	1,163
当期末残高	1,778	1,149	154	3,082	1,099	36,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,540	2,225
減価償却費	3,027	3,048
のれん償却額	144	152
株式報酬費用	31	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	112	△416
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	55
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△161	△196
支払利息	164	204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282	△394
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△213	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	1,280	926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,262	△1,526
その他	1	162
小計	5,437	4,005
利息及び配当金の受取額	155	195
利息の支払額	△170	△199
法人税等の支払額	△891	△791
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	3,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,134	△2,871
有形及び無形固定資産の売却による収入	163	129
投資有価証券の取得による支出	△10	△160
投資有価証券の売却及び償還による収入	346	711
投資不動産の取得による支出	—	△708
投資不動産の売却による収入	150	10
敷金及び保証金の回収による収入	211	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,545	△2,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	△68
長期借入れによる収入	4,600	1,225
長期借入金の返済による支出	△3,318	△3,304
セール・アンド・リースバックによる収入	—	560
自己株式の取得による支出	△95	△500
設備関係割賦債務の返済による支出	△31	△64
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△409	△445
配当金の支払額	△809	△805
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	△3,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034	△3,363
現金及び現金同等物の期首残高	8,944	9,978
現金及び現金同等物の期末残高	9,978	6,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,260	3,155	43,415	529	43,945	—	43,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	197	197	△197	—
計	40,260	3,155	43,415	726	44,142	△197	43,945
セグメント利益	9,256	506	9,763	130	9,893	—	9,893

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,763
「その他」の区分の利益	130
調整額（セグメント間取引消去）	—
販売費及び一般管理費	△7,817
連結損益計算書の営業利益	2,076

(2) 当連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,995	4,147	44,143	499	44,642	—	44,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	206	206	△206	—
計	39,995	4,147	44,143	705	44,848	△206	44,642
セグメント利益	8,909	690	9,600	131	9,732	—	9,732

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,600
「その他」の区分の利益	131
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△8,108
連結損益計算書の営業利益	1,623

【関連情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	合計
28,804	4,692	33,496

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	144	—	—	—	144
当期末残高	1,293	—	—	—	1,293

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	152	—	—	—	152
当期末残高	1,240	—	—	—	1,240

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称	株式会社ニッポー
事業の内容	印刷包材

(2) 企業結合日

2025年7月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、グループ会社としての相乗効果を一層高め、当グループ全体の経営効率をさらに向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金
取得原価	364百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

24百万円

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,613円86銭	1,723円29銭
1株当たり当期純利益金額	80円23銭	75円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,704	1,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,704	1,592
期中平均株式数(千株)	21,249	21,018

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,572	36,735
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,297	1,099
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,297)	(1,099)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,274	35,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	21,237	20,678

4. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度15千株、当連結会計年度5千株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりま
す(前連結会計年度15千株、当連結会計年度8千株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。